

事業所ニュース

お問い合わせは所属の支部まで



東京都新宿区北新宿1-8-16
東京土建一般労働組合
電話 03(5332)3971(代表)
FAX 03(5332)3972
発行人・編集人 吉川豊
年間購読料1800円(定価50円)
購読料は組合費のなかに含まれています



100万人
国会請願署名

東京
土建

一人2筆、必ず署名を

質上げ・週休2日
実現のチャンス

持続可能な建設業に向けた
100万人
国会請願署名
のおねがい



変えなくてはいけない

建設労働者の現状

減少と高齢化が進む建設業

建設業就業者は、55歳以上が約36%、29歳以下が約12%と高齢化が進行しています。また同時に就業者は減少しています。

賃金引き上げと働き方の改善

建設業技能労働者の年収は上昇傾向にはありますが、全産業の水準には達していません。また長時間労働・週休2日制の割合の低さ、日給制が多い現状も問題です。

だから署名を

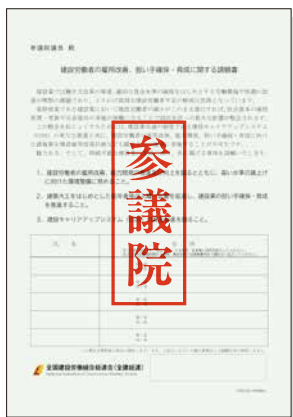
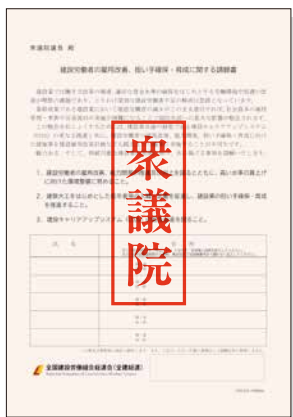
私たちの国会への要望事項

- 建設労働者の雇用改善、能力向上の推進をはかり高い水準の賃金、労働環境の整備
- 若年者の入職・定着を促進し、建設業の担い手確保・育成を推進
- 建設キャリアアップシステムの普及促進をはかること

署名の留意点

取り組み期間
2023年11月
2024年3月末

問い合わせは
所属支部へ



さくら色の衆議院・うす緑色の参議院にそれぞれの用紙に署名ください。住所は都道府県～でお願いします。同じ住所でも「同上」や「〇」ではせっかくの署名が有効になりません。ご家族も含め、理解を得られた知人・友人の方の署名でも構いません。



国会請願署名とは?

今回の署名は、国交省や厚労省での建設産業をどう持続させるかという議論を受け、当事者である私たちの要望を反映させるものです。

今回の署名は国でどう取り扱われる?

今回の署名は、組合で集めて賛同してもらう地元国会議員を通じて国に提出されます。全会派の議員からの賛同で産業の改善を検討するにあたり、私たちの声が根拠になります。

社会が成り立つために建設産業を
欠かすことはできない

深刻な人手不足によって、社会のインフラが崩れ始めています。100万人署名と国会議員の賛同を成功させ、請願採択を勝ち取りましょう。

建設業で働く当事者である私たちの声を国へ届けて下さい!

本部主催 後期全3回事業所セミナー

前期に
引き続き「働き方改革対応」
セミナー開催2024年4月
開始!

いよいよ来年4月から、建設業における「働き方改革への対応」が迫る中で、自社の働き方を見つめなおし、事業主と従業員としっかり話し合い、労働時間についての取り決めが必要となっています。2023年度改めて後期セミナーを開催します。

第1回目では、あらためて「働き方改革の対応」に何から始めるか、復習します。第2回では、「労働時間の管理と削減」、第3回目は「人を大切に経営」と計3回の講座となります。

日時

第1回 11月29日(水)

第2回 1月29日(月)

第3回 2月27日(火)

いずれも19時～20時半

会場

けんせつプラザ東京5階
WEB(ZOOM)併用開催

講師

北村 博昭 特定社会保険労務士

内容

第1回 働き方改革全般
第2回 労働時間の管理と削減
第3回 人を大切に経営

費用

無料(事前にお申し込みください)
お申し込みは、専用申込書を本部へ
FAX・メールでお願いします

12月より飲酒運転根絶に向けて

アルコールチェック義務化

2022年4月から予定されていた社用車運転手の運転前アルコールチェックの義務化が、改めて今年の12月から開始されます。

自動車を使用する事業所は安全運転管理者の選任が必須になります。一定台数以上の自動車の使用者は自動車の使用を事業場ごとに安全な運転に必要な業務を行う安全運転管理者を選任していきます(乗車定員が11人以上の自動車1台以上または、自動車が5台以上)。どけん共済会ではアルコールチェッカーを斡旋しています。



建設国保の補助金確保に向けて

11月

今年最後の「財務省」ハガキ要請
ご協力をお願いします。

東京土建国保は、加入している皆さんの保険料と国や都の補助金によって運営されています。

東京土建では毎年、土建国保をはじめとした建設国保の補助金確保に向けて、「補助金満額確保」を求める要請文を厚生労働省・東京都・財務省とそれぞれ1人1シート(4枚)のハガキに書いて、組合で一括して送る「ハガキ要請行動」を行っています。

今月が財務省へのハガキ要請の最終月です。まだ未記入の方は、ぜひご協力をお願いします。ハガキや要請文の書き方、締切日等は支部までお問い合わせください。皆さんの協力で国保組合予算の現行水準確保を勝ちとりましょう。

